

アフターコロナにおける首都圏の鉄道利用実態 (コロナ禍における鉄道利用実態調査から)

2023年5月に、新型コロナウイルスの扱いが感染症法上の「5類」に移行され、法律に基づく外出自粛の要請などがなくなったことで、長らく続いた新型コロナとの付き合い方にとって、大きな節目となりました。

ジェイアール東日本企画では、コロナ禍における鉄道利用の推移と実態を把握するため、2020年7月から定期的に調査を実施してきました。ここでは、2023年12月までに実施した調査から結果データを一部抜粋し、首都圏における鉄道利用の実態をご紹介します。

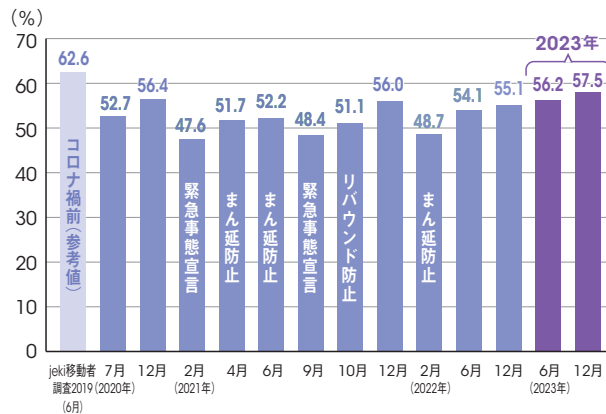
「首都圏における鉄道利用の概観」

■鉄道利用率は、コロナ禍前の9割まで回復

「5類」への移行を受けて、週1日以上の鉄道利用率は上昇基調を示しており、コロナ前の9割水準まで戻ってきています。しかし、その勢いは鈍化してきており、生活や仕事など新たな日常が定着してきたことが、鉄道利用にも影響しているものと思われます。一方、週1日以上の鉄道利用者における利用日数は週平均3.9日と、コロナ禍前と同水準で推移しています。

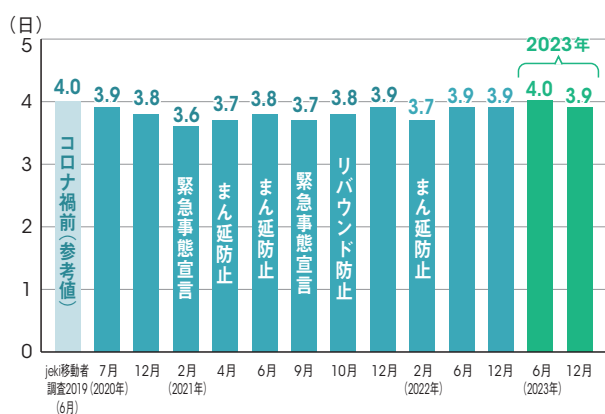
週1日以上の鉄道利用率

個人全体(男女15~69歳)



鉄道利用者の週平均鉄道利用日数

各調査における週1日以上鉄道利用者ベース

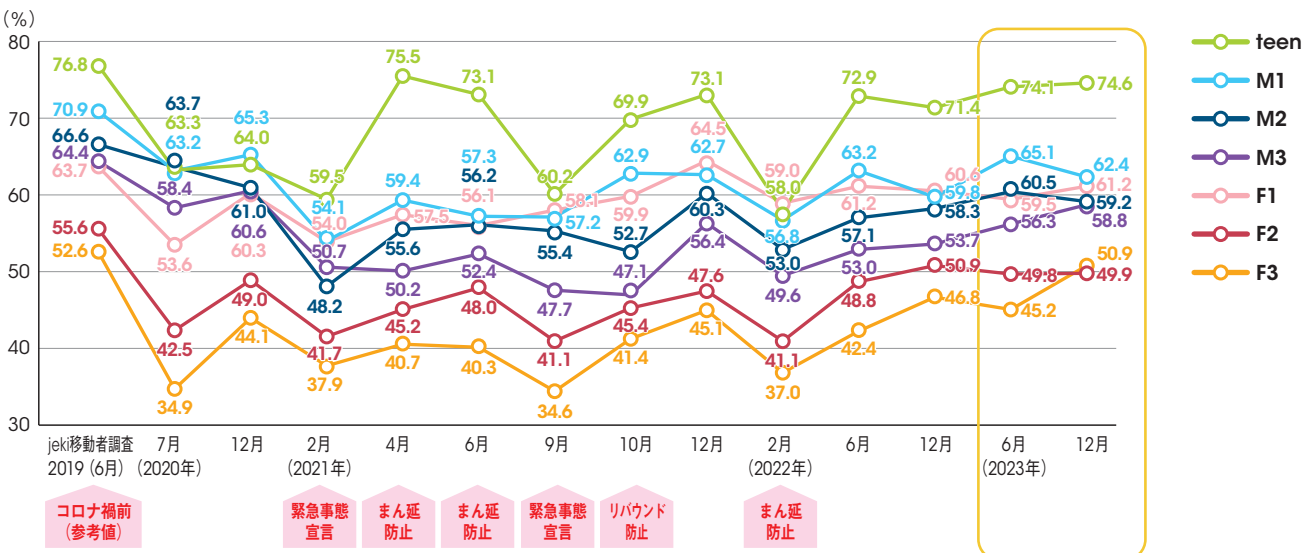


■若年層は高い鉄道利用率を維持、M3・F3が急回復

性年代別で鉄道利用率をみると、若年層(teen(男女15-19歳)・M1(男性20-34歳)・F1(女性20-34歳))を中心に鉄道利用は高いスコアを維持しています。

一方、M3(男性50-69歳)・F3(女性50-69歳)に関しては、これまで利用率の回復が他の層よりも鈍かったものの、2023年は大きく上昇しました。鉄道の主要利用層は横ばいとなっているため、M3・F3の鉄道利用率上昇は、全体値の底上げにつながっています。

性年代別 週1日以上鉄道利用率

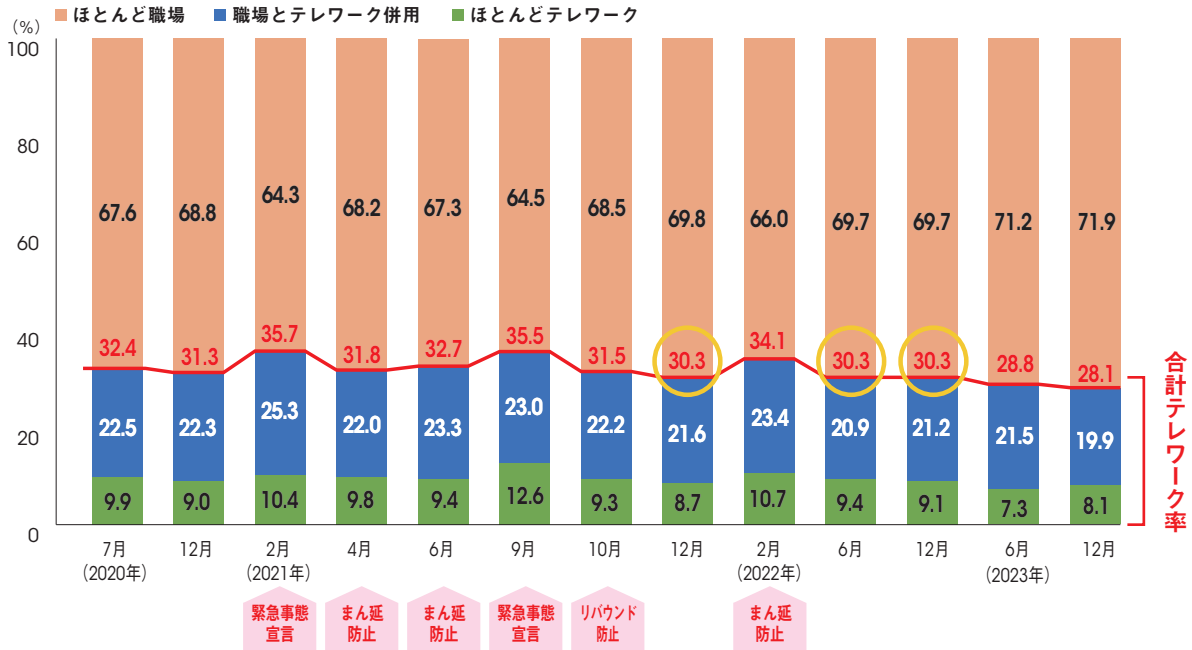


「首都圏就業者における鉄道利用」

■首都圏の就業者におけるテレワーク率は3割弱

首都圏におけるテレワークの実施状況を、パート・アルバイトを除いた就業者ベースでみると、テレワーク率は30%弱となっています。テレワークの内訳は「テレワーク併用」層が約20%、「ほとんどテレワーク」層が10%弱となっており、就業者の約70%は「ほとんど職場」層となっています。コロナ禍を通じて、この構成比はほとんど変動がありません。

就業者の就業スタイルとテレワーク率の推移 就業者全体(パート・アルバイトを除く)



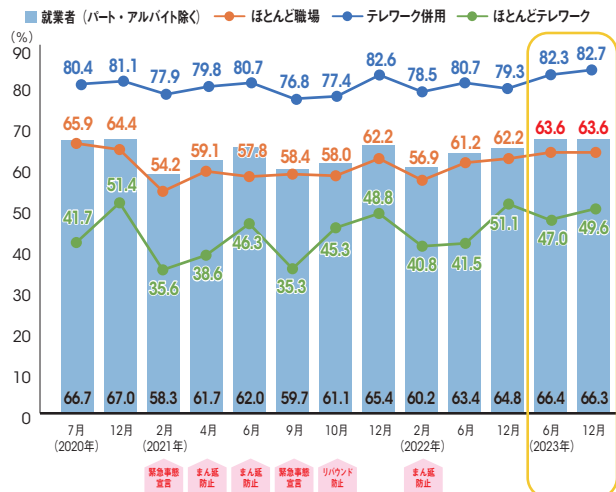
※「就業者」はパート・アルバイトを除く ※テレワーク率は「職場とテレワーク併用」と「ほとんどテレワーク」の合計値

■2023年の首都圏就業者の鉄道利用率は安定化

「ほとんど職場」層は、首都圏の就業者(パート・アルバイトを除く)の7割を占めており、接客などの対人サービス業や、屋内外での作業従事者の構成比が高いのが特徴です。この層は、週1日以上の鉄道利用率は6割強ながら、平均利用日数は4.6日/週前後と非常に高くなっています。一方、「テレワーク併用」層は、デスクワークや開発職の人の構成比が高い傾向となっています。この層は、鉄道利用率が8割前後と非常に高い率ですが、平均利用日数では3.7日/週となっています。テレワーク率の変動は小さくなっており、テレワーク実施状況別の鉄道利用もほぼ横ばいであることから、首都圏就業者の鉄道利用は現状で安定化していくのではないかと考えられます。

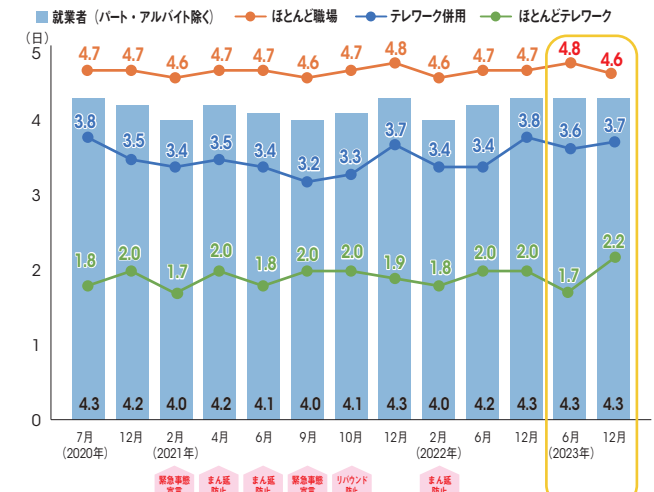
就業スタイル別週1日以上の鉄道利用率

就業者全体(パート・アルバイトを除く)



就業スタイル別週平均鉄道利用日数

週1日以上鉄道利用する就業者(パート・アルバイトを除く)



■ 調査結果の総括および考察

- 若年層の鉄道利用率は高水準を維持、
M3・F3が活性化すると鉄道利用全体が押し上げられる。
- 鉄道利用のコア層である就業者の回復基調はひと段落。
- 鉄道利用に大きな影響を与えるテレワークや、
様々なサービスのオンライン化などが定着した一方で、
行動制限がなくなったことによって、
アフターコロナにおける鉄道利用の新しいスタンダードが形成。
- 国内旅行やインバウンド需要も回復途上にあり、
鉄道利用全体の回復傾向は今後も続くものと推測。
- リアルな鉄道空間を通じた、新しい体験価値や
移動価値創造への取り組みがより一層重要な局面に。

■ 調査概要

調査月	2020年7月、12月、2021年2月、4月、6月、9月、10月、12月、2022年2月、6月、12月、2023年6月、12月
調査手法	jeki移動者調査パネルによるweb調査
調査地域	jeki移動者調査で定義した調査地域 首都70km圏（東京・千葉・神奈川・埼玉はほぼ全域／茨城・山梨・群馬・栃木の一部） 関西圏（大阪全域・滋賀・京都・兵庫・奈良・和歌山の一部）
対象者条件	15～69歳の男女個人で調査地域居住者
標本抽出方法	jeki移動者調査パネルより抽出。一部、調査会社パネルより補充。
調査内容	移動／鉄道利用状況 調査対象期間中の毎日（連続した9日間）と前5週間の週別
設計サンプル数	合計4,000s 首都70km圏:3,000s 関西圏:1,000s
調査対象期間	移動／鉄道利用状況の対象期間:9日間

※集計はすべてウェイトバック集計値

※調査期間は連続した9日間としているが、集計は最初の土日を除く7日間（月曜～日曜）の集計値

※「jeki移動者調査2019」の値は、当調査とは設計や集計方法が異なるため参考値

※数値には丸め誤差を含む

※本稿は2023年12月調査分までのデータで作成

jeki  調査